

※ 特に注釈のない場合、平成22年4月1日から平成23年3月31日の状況です。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

1-1 職員の任免について

ア 採用の状況(平成22年度試験)

区分		申込者	第1次試験 受験者数 (A)	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	採用者数 (B)	競争倍率 (A)／(B)
上級職	行政(事務)	80人	71人	11人	5人	4人	17.8 倍
	管理栄養士	8人	6人	3人	2人	1人	6.0 倍
中級職	保育士	13人	13人	5人	2人	1人	13.0 倍
初級職	行政(事務)	23人	22人	10人	6人	3人	7.3 倍
	土木	5人	5人	3人	1人	1人	5.0 倍

イ 退職者数の状況(平成22年度中)

区分		定年	勸奨	死亡	自己都合	その他	合計
行政職	事務職	12人		1人		1人	14人
	保育士	1人					1人
労務職	調理士	1人					1人
	用務員	2人					2人
合計		16人	0人	1人	0人	1人	18人

1-2 職員数について

区分	平成22年4月1日 現在職員数	平成22年度中 退職者数	平成23年4月1日 採用者数	平成23年4月1日 転任職員数	平成23年4月1日 現在職員数
行政職	324人	15人	11人	—	321人
労務職	20人	3人	0人	1人	16人
合計	344人	18人	11人	1人	337人

(注)1 行政職とは労務職を除いた職員です。

2 労務職とは主に保育所調理士や給食センター調理員、学校用務員などです。

3 転任職員数とは労務職職員が行政職転任試験に合格し行政職職員となった数です。

1－3部門別職員数の状況と主な増減理由

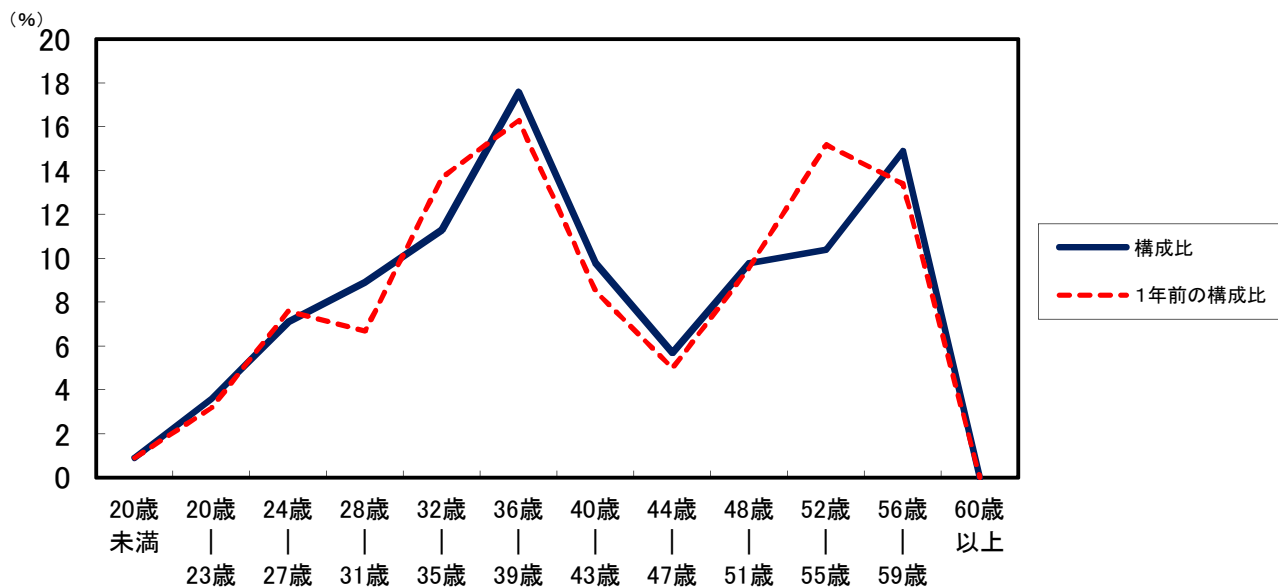
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成23年		
普通会計部門	議会	5人	5人	0人	
	総務	80人	84人	4人	東日本大震災に伴う復旧窓口開設等による業務増
	税務	18人	16人	▲ 2人	東日本大震災に伴う業務一時中断による減
	民生	82人	82人	0人	
	衛生	24人	24人	0人	
	農林水産	22人	21人	▲ 1人	東日本大震災に伴う業務一時中断による減
	商工	8人	7人	▲ 1人	東日本大震災に伴う業務一時中断による減
	土木	21人	21人	0人	
	計	260人	260人	0人	＜参考＞(平成22年) 人口1万人当たり職員数 59.99 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.05 人)
	教育部門	56人	50人	▲ 6人	東日本大震災に伴う業務一時中断による減、学校用務員等の退職者不補充による減
	消防部門				
公会 営計 企業 部門 等	下水道	11人	10人	▲ 1人	東日本大震災に伴う業務一時中断による減
	国保・介護・後期高齢者	17人	17人	0人	
	小 計	28人	27人	▲ 1人	
	合 計	344人	337人	▲ 7人	＜参考＞(平成22年) 人口1万人当たり職員数 79.71 人

(注) 1 職員数には教育長を含みます。

2 []内は、条例定数の合計です。(ただし、条例定数には教育長は含まれません)

1－4年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	12人	24人	30人	38人	59人	33人	19人	33人	35人	50人	0人	336人

（注）職員数には教育長は含まれておりません。

1－5 職員派遣の状況について

東松島市では他の地方公共団体等と人事の交流を行っています。

ア 派遣している職員

区分	派遣先	人数	内容	派遣期間
22年度	1 宮城県	1	人事交流	4月～3月
	2 宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	〃
23年度	1 宮城県	1	人事交流	4月
	2 宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	4月～3月

イ 派遣されている職員

区分	派遣元	人数	内容	配属期間	配属先
22年度	1 宮城県	1	人事交流	4月～3月	企画政策課
	2 〃	1	派遣	〃	生涯学習課
23年度	1 宮城県	1	人事交流	4月	企画政策課
	2 〃	1	派遣	4月～3月	学校教育課
	3 〃	1	派遣	6月～3月	行政経営課